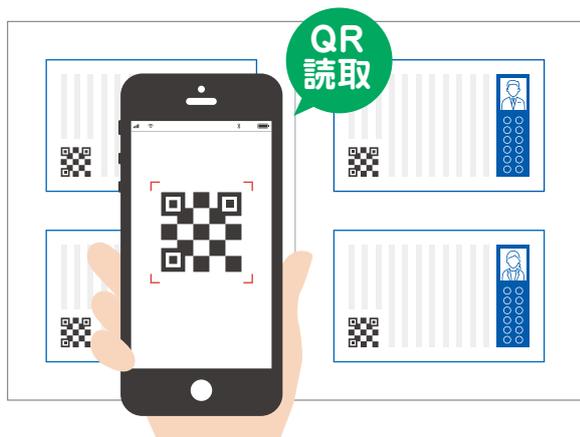


一般質問のインターネット録画映像がスマートフォン等でもご覧いただけるようになりました!

いつでもどこでも

QRコードをスマートフォンなどで読み取ると、録画映像が見られます。



録画映像を見るには…

各議員の一般質問の記事の左下にある「QRコード」をスマートフォンやタブレットで読み取ると、録画映像をご覧いただくことができます。



個人質問										代表質問
1	3 2 1	2 1	2 1	3 2 1	2 1	2 1	2 1	2 1	2 1	3 2 1
消防団員の処遇等の改善について	市職員の通勤手段について 三国幼稚園跡地について 市民への情報の伝え方について	民生委員・児童委員について 新型コロナウイルス感染症対策について	子ども・子育て支援について 新型コロナウイルス感染症対策について	豪雨対策について コミュニティスクールについて 学校施設放課後の活用について	新体育館建設について 防災対策について	防災対策について コロナ禍 福祉政策	市への要望について 豪雨災害について	日常生活用具給付事業について 学社融合の取り組みについて	コロナ禍における生活困難者への重層的支援について 開発行為に伴う浸水被害防止対策について	令和2年度決算の状況について コロナ対策について 8月の水害の被害対策について
後藤 理恵	佐藤 源	小坪 輝美	百瀬 光子	井上 勝彦	小野 壽義	田中 雅光	深川 博英	大場 美紀	新原 善信	高木 良郎 志成会代表

9月定例会一般質問通告一覧表

一般質問については、議場での発言に基づき、質問者(本人)が編集しています。



高木 良郎
(志成会)

令和2年度決算の状況について

令和2年度にコロナの影響で事業実施が出来なかったための予算執行残額をお尋ねします。
市長―一般財源で1億4千万円が執行出来なかった額です。

単年度収支が5億3千万円の黒字になった原因は何ですか。

経営政策部長―土地開発公社からの寄附金2億円をはじめ、地方消費税交付金や市債減債補填債等の歳入の結果です。

その内容は基本的には1回限りの収入であると思いますが、恒久的な財源増と考えますか。
経営政策部長―決して恒常的な歳入増とは認識していません。

財政調整基金が6億4千万円積み立てられた原因は久留米広域圏等から2億円程度の繰入れや、国のコロナ対策費7億円を使い、本来市の財源でやる事業の肩替りを行った結果でもあると思いますか。
経営政策部長―コロナの影響で経常経費が削減され、国の交付

金の活用で一般財源抑制に繋がった部分もあると考えています。

6億4千万円の積み立てが出来たという結果だけみて、財政が好転したと考えていますか。
経営政策部長―厳しい経済情勢の中で決して楽観視出来る財政状況ではないと考えています。

8月の水害の被害対策について
被害を減らすための地域強靱化計画の取組の現状についてお尋ねします。

市長―今年の4月に計画を策定した流域全体で行う流域治水の考え方で推進しています。

強靱化計画は現実的には具体的な取組が全くされていないと思いますが、いかがですか。
経営政策部長―8月の末から情報収集をしており対策については今後検討していきます。

災害は国の施策を待つてくれませんか。具体的な取組をスピード感を持って行うべきではないでしょうか。
経営政策部長―国・県事業と連携し補助金、交付金を活用し、取り組んでいきます。



新原 善信
(市民クラブ)

コロナ禍、生活困難者への支援

生活困難者の現状と支援情報が届いていない人、地域で孤立しがちな人をどう支援につないでいくかについてお尋ねします。
市長―生活困窮者相談は、前年度比約2倍、資金貸付け相談は、途切れることがない状況です。また、活動自粛で、ふれあいネットワークのサロン活動は大きく減少し、高齢者の孤立、フレイルの進行が危惧されます。

在宅障がい者相談は戸惑いや不安の相談が増加しています。これに対し、障がい、子育て、生活困窮など、各種支援機能が集約するあすてらすを中核とした体制を整備し、各行政区の見守りやサロン活動支援を進めています。また、支援情報を常に発信し、あらゆる窓口が寄り添っていくことが必要です。さらに、地域の中で市や支援機関にないでいく地域づくりを進めていくことが重要だと考えています。

開発に伴う浸水被害防止徹底を住宅用地および産業用地開発に伴う浸水被害防止対策についてお尋ねします。

市長―住宅、産業用地開発は、県の審査基準に基づき、許可申請がなされてきました。近年の豪雨災害の頻発により、今後、一層の防災・減災対策が求められています。福岡県は都市計画法に基づく開発基準等の条例改正を行い、開発審査基準等を変更する予定です。小郡市としては、民間開発で、市と企業や開発者が協定を結び、浸水被害を防止する対策を講じる制度づくりの検討を行っています。また、市民や地域なども含めた全ての関係者で行う流域治水を進めます。
都市建設部長―スマートインター周辺地域は、開発に伴う雨水の動きを見るアプリケーションを作成し、法司川の内水状況、排水調査を行っています。





大場 美紀
(おごおり創志会)

暗所視支援眼鏡の追加について

難病と言われる網膜色素変性症や緑内障を患い、夜盲や視野狭窄の症状で困り感がある方への支援として、暗所視支援眼鏡を日常生活用具給付対象項目へ追加の検討をお願いします。

市長 暗所視支援眼鏡については、身体障害者福祉協会からも提案をいただいています。当事者の方々とモニター検証などを行い、追加器具の検討を具体的にすすめていきます。

のぞみが丘生楽館について

のぞみが丘生楽館が、これまで地域づくりに果たしてきた役割と成果についてお尋ねします。

市民福祉部長 開館以来、地域課題に対応した事業を、随時展開しています。大人も子どもも集い、つながることにより、地域事業が発展的、安定的に継続してきました。これこそ地域活動拠点としての役割を果たしてきた成果と考えます。

のぞみが丘生楽館に対する市

民からの施設移設の要望について、どのように検討しましたか。

市長 平成30年度の総合教育会議において、のぞみが丘生楽館の今後の方向性を「学社融合の取り組みを充実、発展させること」「他のコミュニティセンターと同等な自由と独立性を持つた施設とすること」この2つを両立させることと定めています。

つまり他の場所への移転ではなく、学校併設によるメリットを最大限に活かし発展させ、課題解決に取り組んでいきます。

課題解決を含めて、いつ頃からどのように進めていきますか。
市長 施設のあり方について、年内の早いうちに、地域の方々と協議を進め、学校も行政も一体となり具体的に進めていきます。

少子高齢化が進むなか、子どもと高齢者の分断を図るのではなく、同じ場所で、大人も子どもも育ちあう「人生100年時代の新たなモデル拠点」を目指します。



深川 博英
(志成会)

校区の要望について

校区要望の受付窓口はどこなのか、どう振り分けているのか、振り分けた案件の回答はどう行っているのか、要望の実施判断はどう行っているのかお伺いします。

市長 校区内の重要事項は校区長会で取りまとめ、校区要望として年1回、コミュニティ推進課が窓口となり受付を行っています。要望の内容ごとに所管課に振り分け、それぞれの課で状況を把握し、対応を検討、

庁内全体で共有、調整した後に書面で回答しています。校区要望事項を含めた市全体の課題を踏まえた上、優先度の高いものや将来的に効率がいいものなどを選択し、実施をしています。

行政区の要望について

行政区からの要望の対応と返答について、どう行っているかまた、要望の実施判断についてはどう行っているのかお伺いします。

市長 行政区個別の要望は、所管課において随時受付をしています。要望は現地確認を行い、内容の趣旨を把握しながら安全面や効果、緊急性など総合的に考えた上で対策を検討し、予算状況を勘案しながら実施をしています。

ある校区で特定の議員さんを通じてお願いしますと市長が発言されたと聞いています。要望等の優先順位に議員が絡むことによって何らかの利益、不利益等が起こるのではないかと一部の区長さんが混乱をされています。このような発言をされましたか。
市長 そのようなことを申ししたことはありません。

豪雨による農業被害について

被害に遭われた営農者の方々への市独自の支援策がありますか。

市長 支援策については、国や県の支援事業が不可欠です。国や県に対し働きかけ、連携を図りながら、有効かつ迅速な支援策を実施していきます。





田中 雅光
(公明党)

災害時タイムラインについて

国の管理河川において、平成29年には小郡市の宝満川に対するタイムラインは策定済みとなっていたが、平成30年7月の豪雨災害のときに対応できていましたか。

経営政策部長 平成30年の豪雨災害のときに、国から、タイムラインの策定が非常に有効であるという考え方が示されました。しかし、本部対策班と各対策班が共有できるものとしてのタイムラインが未作成であったことから、令和元年6月の段階で、災害対応を時系列に整理したタイムラインを本部対策班、各対策班ともに策定をし、災害対策本部の設置運営訓練をおこないながら必要に応じて適宜見直しを行っている状況です。

ハザードマップの充実について

これまで地域ごとのマップ作製などを提案してきましたが、内水氾濫情報、避難経路等、詳細な情報に加え、現在ではWE

B版なども普及しています。今後の見直しは考えていますか。

経営政策部長 現在、内水氾濫記載についても検討を進めていますが、ハザードマップが煩雑となり複数化すると市民にとってわかりにくいので、地域ごとの分冊化も、今後、検討していきたいと思っています。

SNSの活用や防災ポータルサイトの設置について

AIチャットボット等のSNSを活用した市民からの被災情報収集や防災ポータルサイトの設置等を検討していますか。

経営政策部長 今年の8月豪雨では、災害対策本部で対策班から現場画像データとして、およそ350枚の画像共有ができています。SNSの活用は今後市民からの被災状況の通報のシステムとして活用ができないか、検討していきます。

防災ポータルサイトの構築は、現時点では検討をしていません。前年度は、緊急用サイトも集中に耐えられない状況でしたので、今年度、サーバー増強を行っています。



小野 壽義
(おごおり創志会)

新体育館建設について

建設構想や建設費は6月議会での質問で答弁を頂きました。そこで、今回は具体的な建設スケジュールと建設場所についてお尋ねします。

市長 体育館の老朽化に加え、近年の気候変動の影響による気象障害を平成30年に続いて今年8月も体験しました。防災機能を備えた多目的な防災拠点施設の早期の建設が必要と考えています。防災・減災国土強靱化のための5ヶ年加速化対策が令和7年度に期限を迎えることを踏まえ令和5年度に実施設計、6年度から7年度にかけて体育館建設を想定しています。建設場所については総合防災拠点施設の機能を併せ備えた施設として整備するため消防署と連結した現地建て替えが望ましいと考えています。今後、内部協議をさらに進め、市の方向性が決まり次第市民の皆様説明したいと思います。

防災対策について

防災備品は主に県外の倉庫に備蓄されています。市内には多くの倉庫会社が進出しています。市内への移転の考えはあるのかお尋ねします。

経営政策部長 平成24年から計画の策定及び備蓄をスタートし、集中備蓄場所を選定しました。選定条件は食料品を備蓄することから換気、室温、湿度管理が行われること。そして、衛生管理、特に防虫防鼠対策が行われていること等から、現在の倉庫に決定しました。発災時に直ちに届けるには、避難所の近くに備蓄するメリットはありますが、今は、集中備蓄倉庫の移転の考えはありません。

流域治水は水田を利用することが効果的と考えます。農業従事者の協力を得ることは出来ないかお尋ねします。

環境経済部長 水田は一定の治水能力があり、既にかんりの治水機能を果たしていると捉えています。現在、水利管理者と連携を取り対応を行っています。





井上 勝彦
(おごおり創志会)

豪雨対策について

平成30年の豪雨から毎年大雨による浸水被害が出ています。早急に取り組みむべき重要な施策ですがその取り組みについてお尋ねします。

市長 災害のないまちづくり基礎調査で浸水原因を分析し、浸水エリアの減災対策の実現性や効果を評価し、減災メニュー案を作成しています。この調査で宝満川の水位の低下を図ることが検証されたために、庁内のマネジメント会議において、具体策の検討を進めている状況です。

災害に強いまちづくり基礎調査で浸水に対して効果の大きい施策として宝満川にある堰を撤去すれば水位が約75センチ下がる検証がされています。市の取り組みについてお尋ねします。

都市建設部長 県営河川に設置されている堰で、令和2年度末に県土整備事務所へ撤去の要望をしています。農業用の堰でするので、水利権者の同意を得る必

要があり同意が取れた後については、撤去を県土整備事務所と協議をしながら進めていきます。

樋門・水門等の管理操作をしていく上での課題についてお尋ねします。

都市建設部長 県管理の築地川樋門のデジタル水位計の設置について、県土整備事務所に要望をして協議をしています。国管理の今朝丸水門は内水氾濫で道路が使えずに道のない堤防を通らないと水門に行けないなどの課題をいただいていますので、調査検討をして必要に応じて筑後川河川事務所と協議します。



今朝丸水門と堤防



百瀬 光子
(公明党)

子ども・子育て支援について

子どもの健やかな成長を目指す健康づくりの中から、**①**小児がん患者や家族を支援する為のワクチン再接種費用の助成制度について**②**子宮頸がんワクチン接種に対する情報提供の取組みについて**③**小・中学校における食育の取組みについて**④**老朽化が著しい学校給食センターの建て替えについてお尋ねします。

市長 **①**感染症予防や経済的負担の軽減を考慮し、現在助成制度の設置について検討しています。もっと早く助成できる環境を作っておくべきだったと思っています。**④**できるだけ早期の建設に努めます。また、使い勝手のよい、より効率的な施設、安全・安心な質の高い給食を提示のできる整備を考え、事業を進めていきます。

教育長 **③**栄養教諭が中核となり、食育推進体制を確立し、学校・家庭・地域が連携し、次世代を担う子どもの食環境の改善

に努めます。

子ども・健康部長 **②**令和2年から高校1年相当の女子に情報提供の為にリーフレットを個別通知して配付しています。令和2年度は約30人がワクチンを接種し、副反応に関する報告や相談件数は現在0件です。

新型コロナウイルス

感染症対策について

本市においても、新型コロナウイルスの感染拡大が続いています。そこで、**①**ワクチン接種の取り組みの現状と課題について**②**感染者への支援の取組みについてお尋ねします。

市長 **①**64歳以下の方の接種率の平均は1回目65.7%です。現在、個別・集団合わせて週3千人を超える接種を実施しており、11月末で終了する見込みですが、接種実施期間の令和4年2月末までに12歳になる方もいますので、11月以降もしっかり対応していきます。

子ども・健康部長 **②**県より自宅待機者の情報が入ってきていますので、対応できない状況です。





小坪 輝美
(日本共産党)

民生委員児童委員について

地域の身近な相談役として、とても重要な役割を担っている民生委員児童委員。来年が改選の年となります。そこで、小郡市の現状と課題、改善点についてお尋ねします。まず、欠員が出ている行政区についてお尋ねします。

市民福祉部長―定数100名に対し現在欠員が6名。欠員が出ている行政区では、自治会や老人クラブ等で分担して民生委員児童委員の活動を継続していただいています。市としてもできる限り早く欠員の改善を考えており、改善に向けて一緒に頑張って対応しています。

民生委員児童委員の多忙化等の課題がありますが、負担軽減の取組みについてお尋ねします。**市長**―「担い手確保のための検討会」において、負担軽減について多くのご意見をいただきました。会議や行事への出席、行政区での役割等について改めて

検討したり、委員交代のために引き継ぎの在り方を示す取組み等を始めています。

負担軽減や担い手不足解消のためにも福祉委員・福祉協力者制度が必要であるとのご意見がありますが、市の見解についてお尋ねします。

市長―福祉委員・福祉協力者等については、多くの行政区で独自の制度として配置されています。民生委員児童委員や区長の負担軽減をはじめ、地域での担い手育成にも大きく寄与していると考えています。しかし、区によつては活動内容、選任方法、位置づけなどが様々であり、画一的な制度というのは新たな混乱を生みかねないと考えます。地域の中に新たな役を一律で設けるのではなく、すでにある小郡の宝ともいえる「ふれあいネットワーク」活動の取組みを自治会活動と一体化した取組みとしていくことで、持続的な穏やかな地域活動と地域の担い手不足への対応ができるかと考えます。



佐藤 源
(おごおり創志会)

小郡市職員の通勤手段について

小郡市職員の自動車通勤者の方々に任意保険加入の有無を確認しているのか、さらに自転車通勤者の自転車保険加入の有無を確認しているのかについてお尋ねします。

経営政策部長―自動車通勤者の任意保険加入の有無は確認できていません。自転車通勤者については、福岡県条例の中で自転車保険の加入が義務付けられています。加入の有無の確認はできていません。確認方法を含めて、今後の課題として検討してまいります。

三国幼稚園跡地について

現在休園状態の三国幼稚園ですが、いつまで休園という言葉を使うのでしょうか。小郡市の広報に、三国幼稚園の跡地の活用の方角性という記事が出て、その中で「跡地は市民の貴重な財産であるという観点に立ち、あらためて市民の皆さんのご意見を伺いながら、幅広い活用方

法を検討します」とありますが、その方向性をいつまでに出されるのかをお尋ねします。

子ども健康部長―令和3年度末までに小郡市立学校施設条例の一部を改正するため、教育委員会や市議会などに条例案等を提案し、今年度末をもって三国幼稚園の廃園をする予定です。また、令和4年度中に三国幼稚園跡地利用についての検討を進めていく予定です。

市民への情報の伝え方について
議会、常任委員会などの場での答弁について、市民に向けて発信しているという意識は持ちでしょうか。常任委員会での答弁で正確性を欠く答弁が続きましたので、そこをお尋ねします。

環境経済部長―答弁の内容について正確性を欠き、結果的に市民の皆さんの公平感に疑義が生じるようなことになり、混乱を招いたことに対して深くお詫びを申し上げます。





後藤 理恵
(志成会)

消防団員の

処遇等の改善について

全国の消防団員は2年連続、1万人以上が減少し、80万人を割り込む、非常に危機的な状況です。毎年の退団者数に対し、入団者数が大幅に減少し、特に若年者の入団者数の減少は大きな要因です。また、被雇用者やサラリーマンの割合は73%以上に上り、昔と大きく現状は変わっています。一方、近年、大型災害が毎年のように発生し、風水災害などの非常に多様化する災害の対応が求められています。国は消防団員の確保の観点から消防団員の出勤報酬の創設や年俸報酬及び出勤報酬の基準の策定、報酬等の団員個人への直接支給の徹底、消防団の運営費の適切な計上など、消防団員の処遇の改善についての通達が出されました。本市においても「小郡市地域強靱化計画」に消防団員数の減少に伴う地域防災力の低下を防ぐために消防団員

の処遇改善や災害種別に応じた機能別団員（特定災害）の新設、消防団装備の充実を図るなどの目標を掲げています。そこで消防団の現状を踏まえ、具体的にどのような改善を図って行かれるかをお尋ねします。

市長―消防団員の減少は、日本全国での課題となっており、消防庁の通達には消防団員の処遇改善に向けて今後必要な措置として取り組むべき事項が示されています。現状の運用状況と比較して大きく変わることがあることから、導入につきましては消防団と十分に協議しながら進めていきたいと考えています。



9月定例会 常任委員会審査報告

総務文教常任委員会報告

総務文教常任委員会は、9月6日に開催され、付託を受けた執行部提出案件1件及び請願1件の審査を行いました。主な質疑は次の通りです。

令和3年度小郡市一般会計補正予算(第5号)の承認について(議案第42号)

1款から10款までの人件費4529万8千円の減額補正は、当初予算編成時からの人事異動、退職及び新規採用、昇格などの人員変動に伴って報酬、給料、時間外勤務などの職員手当、共済費、旅費(費用弁償)について、現時点での整理及び再構築を行ったものです。

問…詳細について。

答…退職者と新規採用等を当初予算編成時から見込んでいたものから、職員数が減少したものと2719万3千円。育児休業等により、4月から7月までの間、給料が発生しなかった職員等の給料の減額として1466万9千円の減額分が572万7千円な

保健福祉常任委員会報告

保健福祉常任委員会は、9月7日に開催され、付託を受けた執行部提出案件4件の審査を行いました。主な質疑は次の通りです。

令和3年度小郡市一般会計補正予算(第5号)の承認について(議案第42号)

生活困窮者自立促進支援事業として、1119万5千円をお願ひするものです。この事業は、令和2年度に開始した「まごころパックお届け事業」の第3弾で、長引くコロナ禍の中、経済的に困窮状態にある市民への生活支援として食の支援を行うものです。

対象は、生活困窮者自立支援給付金の支給決定者と、低所得者の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給決定世帯です。

問…対象世帯数について。

答…支給対象にしている生活困窮者自立支援給付金の支給決定見込みとして、50世帯を見込んでいます。低所得者の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給決定見込みとして1千世帯を見込んでいます。